

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大	事業	051	企画事業	中	事業	01	企画事務事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市寄附市民参画条例等		
関連計画・マニュアル	無				

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	7,465	8,529	11,499	△ 1,064
	人件費	10,934	3,810	6,657	7,124
	総事業費	18,399	12,339	18,156	6,060
人員	正職員	1.63 人	0.57 人	0.95 人	1.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.63 人	0.57 人	0.95 人	1.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,500	4,300	3,815	△ 1,800
	一般財源	15,899	8,039	14,341	7,860

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
庁内の横断的な企画調整やコミュニティ助成事業による地域コミュニティ活動の充実等を図る。

【事業の概要】

◆企画事務事業 本庁 2,740 千円

- 需用費 消耗品費（事務用品） 1 千円
- 負担金 239 千円
 - 地域活性化推進首長連合会負担金 100 千円
 - ドラゴンリバー交流会会費 30 千円
 - 発電関係市町村全国協議会負担金 13 千円
 - クルマに頼りすぎない社会づくり県民会議負担金 96 千円
- 補助金 コミュニティ助成事業費補助金 2,500 千円
(たかとり龍神太鼓保存会)

◆総合計画策定事業 4,725 千円

- 報酬 委員報酬 14名 369 千円
- 需用費 576 千円
 - 食糧費（会議用賄） 4 千円
 - 印刷製本費 572 千円
- 委託料 総合計画策定業務委託料 3,780 千円
(委託先 株式会社サンワコン)

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	件	目標	2	2	2	2	2
			実績		1	2	2	2
			達成率(%)	0.0	50.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		宝くじを財源とした自治総合センター補助金の採択数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
補助率10/10のコミュニティ助成制度を有効に活用しながら、地域コミュニティの充実を目指した結果、目標通りの採択を受け十分な事業効果があったと考えます。また、公共交通基盤の強化と観光振興の双方から活性化を図る庁内横断的プロジェクトの丸岡バスターミナル周辺整備計画について、市民団体を巻き込みながら着手することができました。

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題			<p>コミュニティ助成制度については、自発的に興味を持った団体の問い合わせに対し制度を紹介する手続きとなっており、きめ細やかな周知を全市的に行っているとは言いがたく、さらに有効活用するためには、広く制度認知を行い団体間競争をいただくことがよい一面もあります。</p> <p>一方で、申請が現状以上に多くなった場合には、申請内容の精査が現状の事務体制では困難なことが考えられます。</p>
成果と改善点	<p>コミュニティ助成事業の採択を受け、地域コミュニティの強化を図ることができました。周知方法については、広報誌掲載や区長会説明会の活用等についても検討しましたが、事務体制を勘案し見送っている状況です。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大	事業	051	企画事業	中	事業	04	寄付市民参画事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■寄附市民参画(坂井市版ふるさと納税)リメイク (寄附額に応じて、市をPRする返礼品の導入)
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ	1	移住・定住の促進		
	施策	1-1	シティーセールスの強化		
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市寄附市民参画条例等		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民提案の事業をスピード感を持って実現し、協働のまちづくりを推進するため、返礼品を活用しながら寄附市民参画制度の充実を図る。

【事業の概要】		
○賃金	臨時職員賃金 2名	2,856 千円
○報償費		244,039 千円
	講師謝礼	307 千円
	委員謝礼	36 千円
	返礼品	243,696 千円
○旅費	特別旅費	663 千円
○需用費		3,179 千円
	消耗品費(啓発用消耗品)	206 千円
	印刷製本費(パンフレット・封筒等)	2,973 千円
○役務費		109,653 千円
	通信運搬費(郵便料・運搬料)	45,650 千円
	広告料	6,083 千円
	手数料(クリーニング料・窓口収納手数料)	57,907 千円
	損害保険料	13 千円
○委託料		2,241 千円
	システム委託料	262 千円
	イベント委託料	345 千円
	寄附使途報告書発送業務委託料	1,076 千円
	写真撮影業務委託料	558 千円
○使用料及び賃借料	電算システムリース料、会場使用料、被服等借上料	2,883 千円
○負担金	ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金	30 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
コスト	事業費	362,688	234,606	136,654	700
	人件費	11,988	11,934	8,759	6,713
	総事業費	374,676	246,540	145,413	7,413
人員	正職員	1.12 人	1.25 人	1.25 人	1.00 人
	臨時職員	2.50 人	2.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	3.62 人	3.25 人	1.25 人	1.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	368,400	235,404	136,654	0
	一般財源	6,276	11,136	8,759	△ 4,860

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	寄附市民参画制度寄附額	千円	目標	1,200,000	950,000	500,000	100,000	5,000
			実績		884,522	552,985	450,847	7,414
			達成率(%)	0.0	93.1	110.6	450.8	148.3
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	寄附額の年間目標額9.5億円にはおよばなかったが、順調に寄附市民参画事業を実施できた。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>			<p>令和元年度寄附金は約8億8千万円と前年度より3億円以上増加し順調に伸びています。より多くの寄附を受け付けることができるよう、ポータルサイトの魅せ方を改善し、SEO対策等を実施していく必要があります。</p>
<p>成果と改善点</p>	<p>寄附額が増えるに伴い、事務量が増加しています。これまでは直営で運用してきたが、令和2年度より業務の一部を委託し、より効率的な運用を図っていく必要があります。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>地元事業者の育成に主眼を置き、充実した返礼品の提供を推進するとともに、寄附金を活用した市民提案事業を推進します。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大事業	051	企画事業			中事業	07	三国湊地区活性化事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■三国湊町の賑わい創出 ■空き家改修モデル事業の内覧会
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	3-7	定住・交流の促進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市三国湊町家活用プロジェクト事業費補助金交付要綱		
関連計画・マニュアル	有		三国湊町家再生ビジョン計画、三国まちづくりビジョン		

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	16,380	85,156	6,044	△ 68,776
人件費	3,086	4,011	3,504	△ 925
総事業費	19,466	89,167	9,548	△ 69,701
人員				
正職員	0.46 人	0.60 人	0.50 人	△ 0.14 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.46 人	0.60 人	0.50 人	△ 0.14 人
財源内訳				
国県支出金	0	42,635	1,830	△ 42,635
その他特定財源	9,065	416	0	8,649
一般財源	10,401	46,116	7,718	△ 35,715

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 空き家利活用事業や街なみ保存事業等を通して、賑わい創出や歴史・文化の保存伝承を図り、三国湊地区の活性化を推進する。

【事業の概要】

◆三国湊賑わい創出事業	7,508 千円
○旅費 特別旅費	50 千円
○需用費 修繕料	462 千円
○委託料 三国地区まち歩き用サイン等整備委託料	6,996 千円
◆三国湊地区活性化施設管理運営事業	8,872 千円
○需用費	1,001 千円
消耗品費（施設管理用消耗品）	50 千円
光熱水費（電気料、上下水道料）	951 千円
○役務費 火災保険料	30 千円
○委託料 指定管理者委託料	6,946 千円
○賃借料 土地借上料	600 千円
○工事請負費 消防設備整備工事費	295 千円

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	旧大木道具店を活用し事業する者数	人	目標	1	1	1	1	1
独自指標			実績		1	1	1	0
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
指標の説明								
指標	旧大木道具店入込客数	人	目標	10,000	6,000			
独自指標			実績		12,758			
			達成率(%)	0.0	212.6	0.0	0.0	0.0
指標の説明		空き家改修による経済効果をはかる評価指標						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	旧大木道具店については、平成30年度において、改修工事および活用事業者の募集を行いました。令和元年度で、事業者による利活用を開始した結果、目標を大きく上回る入込客数となりました。今後も継続した利活用を通じて、交流人口の増加が見込まれることから、事業効果を十分評価していません。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			<p>三国湊において空き家は、年々増加していますが、そのまま所有者が管理し続けるケースが多く、流動性が小さいのが現状です。そのため、年間を通じて新規起業や移住を希望する相談があるものの、相談者のニーズに合った空き家のマッチングが困難な状況となっています。</p>
成果と改善点	<p>三国湊賑わい創出事業については、三国湊地区にサインを設置し、来訪者の利便性を高めました。三国湊地区活性化事業では、利用者の利便性に努め、地元との良好な関係を築き、大幅な利用者増につながりました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>民間ベースの古民家・空き家改修を推進していきます。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大事業	051	企画事業			中事業	08	竹田地区活性化事業		
小事業	01	交流拠点施設整備事業			02	緑のふるさと協力隊事業		他1事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	総合政策部
	基本計画	3-7	定住・交流の促進			企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ	1	移住・定住の促進			
	施策	1-3	I Jターンの促進			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有 坂井市ふるさと茶屋整備支援事業費補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	有 竹田の里将来ビジョン、竹田地区空き家利活用プラン					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
木に親しむ環境教育を推進するため寄附市民参画基金を活用し、ちくちくぼんぼんに木育ルームを整備する事業に対し支援する。また、協力隊を活用した農山村交流事業等を通して、地域振興や賑わい創出を図り、竹田地区の活性化を推進する。

【事業の概要】

- ◆緑のふるさと協力隊事業 2,854 千円
 - 賃金 集落支援員賃金 1名 900 千円
 - 旅費 特別旅費 78 千円
 - 需用費 232 千円
 - 消耗品費 49 千円
 - 燃料費 101 千円
 - 光熱水費 82 千円
 - 役務費 火災保険料 6 千円
 - 賃借料 隊員宿舍賃借料、CATV借上料 192 千円
 - 負担金 地球緑化センター負担金 1,446 千円
- ◆環境の森保全事業 20,000 千円
 - 補助金 環境の森保全事業補助金 20,000 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	移住希望者や検討者への情報提供、プロモーション ■地域おこし協力隊、緑のふるさと協力隊
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	22,853	11,668	18,796	11,185
	人件費	4,427	4,011	6,306	416
	総事業費	27,280	15,679	25,102	11,601
人員	正職員	0.66 人	0.60 人	0.90 人	0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.66 人	0.60 人	0.90 人	0.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	9,305	0
	その他特定財源	20,000	8,678	126	11,322
	一般財源	7,280	7,001	15,671	279

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	地域おこし協力隊等経験者定住者数 (トータル)	人	目標	6	5	5	4	3
			実績		5	5	4	3
			達成率 (%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	地域おこし協力隊等従事者数 (単年度)	人	目標	3	3	3	3	3
			実績		2	3	3	3
			達成率 (%)	0.0	66.7	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	地域おこし協力隊の受け入れ数 (トータル)	人	目標	6	5	4	3	2
			実績		7	6	5	3
			達成率 (%)	0.0	140.0	150.0	166.7	150.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
地域おこし協力隊等の内、任務終了後も竹田に定住する者がでてきていることから、今後も期待するとともに、他へ移住したとしても、年数回友達や家族を連れて帰ってくるなど、今後さらに関係人口の増加が期待できる状況であり、事業効果を十分評価しています。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
<p>緑のふるさと協力隊は、地域に大きく貢献しています。</p>			
成果と改善点	<p>緑のふるさと協力隊事業については、若者が地域に溶け込み、住民と触れ合いながら様々な活動を展開することで、地域の活性化が図られました。受入自治体としては、より隊員の力が発揮できるような場や機会の提供を積極的に行うことが求められます。</p> <p>環境の森保全事業については、たけだ風の谷プレーパーク内のウッドデッキ整備、学校林内の林道整備、ちくちくぼんぼん内木育トイレームにおけるクーゲルバーン等整備を実施し、木に触れ合いながら遊び、学ぶ環境を創出しました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>緑のふるさと協力隊は、地域に大きく貢献しているため、今後も継続していきます。</p> <p>環境の森保全事業については、寄附市民参画事業のメニューであり、令和元年度を持って終了します。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大	事業	051	企画事業	中	事業	09	丸岡地区活性化事業		
小	事業	01	丸岡バスターミナル推進事業					他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■丸岡バスターミナルの整備
---------------	---------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	3-7	定住・交流の促進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)	事業種別	ハード事業		
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
丸岡バスターミナルに、周辺住民の憩いの場や新たな人を呼び込みながら丸岡城への人の流れを生み出す施設を整備することにより賑わいを創出する。また、城周辺の空き家を改修し、市民と関係人口が交流できる拠点を整備する。

【事業の概要】

[当該年度分]

◆丸岡バスターミナル周辺整備事業 17,198 千円

- 需用費 光熱水費 (電気料、上下水道料) 82 千円
- 役務費 198 千円
- 検査手数料 190 千円
- 火災保険料 8 千円
- 委託料 (電気保安業務：北陸電気保安協会) 27 千円
- 賃借料 土地借上料 1,987 千円
- 備品購入費 14,904 千円

◆交流拠点施設整備事業 18,000 千円

- 補助金 (ふるさと茶屋整備事業費補助金) 18,000 千円

[前年度繰越分]

◆丸岡バスターミナル周辺整備事業 499,425 千円

- 役務費 申請手数料 152 千円
- 委託料 (監理委託料：(株)アーサ) 6,264 千円
- 工事請負費 (建物新設工事費、外構新設工事費) 487,137 千円
- 負担金 (工事負担金) 5,872 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	534,623	123,232	16,026	411,391
	人件費	4,897	4,011	4,905	886
	総事業費	539,520	127,243	20,931	412,277
人員	正職員	0.73 人	0.60 人	0.70 人	0.13 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.73 人	0.60 人	0.70 人	0.13 人
財源内訳	国県支出金	157,602	3,333	0	154,269
	その他特定財源	281,600	86,700	0	194,900
	一般財源	100,318	37,210	20,931	63,108

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	丸岡バスターミナル入込客数	人	目標	60,000	56,000	56,000	56,000	
			実績		31,755	46,355	56,210	
			達成率(%)	0.0	56.7	82.8	100.4	0.0
指標の説明		施設整備の経済効果を図るための評価指標						
指標	市民ワークショップ参加者のべ人数	人	目標				30	
			実績				33	
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	110.0	0.0
指標の説明		市民意見の反映を図るための評価指標						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	丸岡バスターミナルは、令和元年度末に工事竣工しており、評価指標に成果が表れるのは、施設完成後の令和2年度以降となります。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			丸岡バスターミナルについて、令和2年度は直営での管理運営を想定しています。施設管理者が常駐していないため、有事の際の臨機応変な対応が困難であり、施設の管理運営方法について検討する必要があります。
成果と改善点	丸岡の玄関口となる丸岡バスターミナル周辺整備事業については、年度内に整備が完了し、施設内にスイーツや軽食を提供する店舗が2店舗オープンしました。また、福井ふるさと茶屋整備事業補助金を活用し、丸岡城周辺の賑わい創出の拠点となる城小屋マルコの整備も完了したことから、丸岡バスターミナルを人の流れを生み出す拠点として活用を図っていきます。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	丸岡バスターミナルが竣工し、丸岡城との動線について賑わい創出が不可欠となります。空き家改修による新規起業者への支援や地域団体と連携したイベントの開催を通じて、まちの活性化を図ります。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大	事業	051	企画事業	中	事業	16	サイン整備事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■外国人観光客の誘致客
-----------	-------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)	事業種別		ハード事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市サイン実施計画			

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	11,269	21,676	23,593	△ 10,407
	人件費	936	468	1,752	468
	総事業費	12,205	22,144	25,345	△ 9,939
人員	正職員	0.14 人	0.07 人	0.25 人	0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.14 人	0.07 人	0.25 人	0.07 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	11,000	20,000	0	△ 9,000
	一般財源	1,205	2,144	25,345	△ 939

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井市サイン整備計画に基づき、デザインを統一することで、市としての一体感を高めるとともに既存サインの利活用を図りながら効果的で美しい景観を創出するサイン整備を行う。

【事業の概要】
○使用料 ソフトウェア使用料 154 千円
○工事請負費 サイン更新工事費 11,115 千円

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	サイン計画に基づく進捗率	%	目標	52	41	34	30	26
			実績		82	70	44	29
			達成率(%)	0.0	200.2	204.4	146.7	111.5
指標の説明		平成26に策定したサイン実施計画の進捗率						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井市サイン実施計画に基づき、サインの更新や撤去を行った結果、目標を大きく上回る事業の進捗となっています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	坂井市サイン計画に基づき、計画的にサイン整備を実施しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	完了
方向性の理由	令和2年度での事業完了に向け、事業を実施します。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大	事業	051	企画事業	中	事業	21	地方創生推進事業	①	
小	事業	01	地方創生推進事務事業	01	竹田Tキャンプ推進事業	他5事業			

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■自然体験を通じた教育プログラム ■全国自治体連携プロジェクト
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	3-7	定住・交流の促進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)	事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	14,485	12,061	60,179	2,424
	人件費	7,043	10,028	10,861	△ 2,984
	総事業費	21,528	22,089	71,040	△ 560
人員	正職員	1.05 人	1.50 人	1.55 人	△ 0.45 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.05 人	1.50 人	1.55 人	△ 0.45 人
財源内訳	国県支出金	2,600	2,524	27,630	76
	その他特定財源	2,607	520	23,300	2,087
	一般財源	16,321	19,045	20,110	△ 2,723

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少による様々な課題に取り組むため、坂井市が自主性・主体性を発揮しながら「坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を実施していく。	
【事業の概要】	
◆地方創生推進事務事業	51 千円
○報償費	38 千円
○旅費	3 千円
○需用費	10 千円
◆竹田Tキャンプ推進事業	5,012 千円
○需用費	169 千円
○役務費	73 千円
○委託料	3,102 千円
○使用料及び賃借料	120 千円
○補助金	1,541 千円
◆特別区全国連携プロジェクト	128 千円
○旅費	113 千円
○使用料及び賃借料	15 千円
◆高校生未来塾事業	600 千円
○負担金	600 千円

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	Tキャンプによる関係人口増加数	人	目標	40	40	30	20	20
独自指標			実績		59	64	32	12
指標			達成率(%)	0.0	147.5	213.3	160.0	60.0
指標の説明		坂井市へ経済還流を生む新たな人口としての指標						
指標	しながわ夢さん橋参加による売り上げ高	千円	目標	200	200	200	200	200
独自指標			実績		0	574	628	637
指標			達成率(%)	0.0	0.0	287.0	314.0	318.5
指標の説明		販路拡大の実績を図る指標						
指標			目標					
独自指標			実績					
指標			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
独自指標			実績					
指標			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	Tキャンプについては、参加者数が安定して推移するとともに、地域内の事業の認知度が着実に上がってきていることで、学生と地域の密度の濃い関係性が構築できており、さらなる関係人口の増加が期待できます。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
成果と改善点	<p>竹田Tキャンプ推進事業については、県内外の学生が地域住民と共にプロジェクトを企画・実行する中でより密度の濃い関係を築くことで、深い縁で結ばれた関係人口となることを目的としています。地域内の事業の認知度は上がってきているものの、地域内の一部の住民のみが参加している状況です。より多くの地域住民に参加いただき、学生と縁を結んでもらうことが、更なる地域の活性化と、地域との関係がより深い関係人口創出につながると考えており、引き続き地域への理解促進が必要です。特別区全国連携プロジェクトについては、坂井市が品川区でイベントを開催する、あるいは品川区の親子がツアーで坂井市を訪れるなど、積極的に相互の交流を図っているが、イベントの実施だけでなく、相互の社会問題を解決できるような施策なども順次行っていく必要があると考えています。高校生未来塾事業については、高校生への市内企業等の魅力を伝えるため、各取組みを実施していますが、現時点では実施事業が学生の将来的定住への心象形成へ結びついていないとは言い切れない状況です。</p> <p>竹田Tキャンプ推進事業については、県内外の学生が「Think」をテーマに7つのプロジェクトに分かれて地域おこし活動に取り組み、幅広い世代の地域住民との交流を通して坂井市への愛着を醸成しました。約60名の大学生に参加いただき、今後も引き続き関係人口の増加が期待できる状況となりました。受け入れ側の地域住民についても、例年とは違い新たな顔ぶれが見られるなど、少しずつではありますが着実に、事業が地域に浸透してきていると思われます。また、財源獲得を目的にガバメントクラウドファンディングに取組み、事業の継続性向上を図りました。</p> <p>高校生未来塾事業については、地方銀行のネットワークを活かし設立した組織「あわら坂井ふるさと創造推進協議会」において、地元の企業説明会へのサポートや市内高校と連携した地域の魅力を学び発信する事業を通して、高校生のシビックプライドの醸成を図りました。</p> <p>特別区全国連携プロジェクトについては、参加予定であった「しながわ夢さん橋」が台風の影響により中止となりました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>竹田Tキャンプは、地域に大きく貢献しているため、今後も継続していきます。</p> <p>特別区連携プロジェクトでは、連携協定都市である品川区と共存共栄できる関係を構築し、相互の発展に寄与する事業を展開していきます。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大	事業	051	企画事業	中	事業	21	地方創生推進事業	②	
小	事業	01	地方創生推進事務事業	01	竹田Tキャンプ推進事業	他5事業			

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	3-7	定住・交流の促進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ	1	移住・定住の促進		
	施策	1-2	Uターンの促進		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令					
根拠例規					
関連計画・マニュアル					

2.事業の目的・概要

◆地域おこし協力隊事業	2,036 千円
○賃金	1,900 千円
・地域おこし協力隊賃金	
○旅費	13 千円
・特別旅費	
○需用費	50 千円
・消耗品費	26 千円
・修繕料 (備品等修繕料)	24 千円
○備品購入費	25 千円
○負担金	48 千円
・地域おこし協力隊活動費負担金	
◆住みます芸人活用事業	4,484 千円
○需用費	91 千円
・消耗品費	70 千円
・修繕料 (住宅修繕料)	21 千円
○役務費	73 千円
・通信運搬費 (専用回線使用料)	
○委託料	4,320 千円
・住みます芸人事業委託料 (株)よしもとクリエイティブ・エージェンシー	
◆移住就職支援事業	2,174 千円
○旅費	97 千円
・特別旅費	
○補助金	2,077 千円
・奨学金返還支援事業補助金	2,077 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■高校生未来塾 ■市内企業見学バスツアー事業 ■坂井市住みます芸人
-----------	---

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	14,485	12,061	60,179	2,424
人件費	7,043	10,028	10,861	△ 2,984
総事業費	21,528	22,089	71,040	△ 560
人員				
正職員	1.05 人	1.50 人	1.55 人	△ 0.45 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	1.05 人	1.50 人	1.55 人	△ 0.45 人
財源内訳				
国県支出金	2,600	2,524	27,630	76
その他特定財源	2,607	520	23,300	2,087
一般財源	16,321	19,045	20,110	△ 2,723

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	高校生アンケート定住希望率	%	目標	50.0	50.0	50.0	45.0	40.0
			実績		46	60	55.0	46.0
			達成率(%)	0.0	92.0	120.0	122.2	115.0
指標の説明								
指標	企業見学ツアー参加者数	人	目標			100.0	100.0	100.0
			実績			51.0	184.0	74.0
			達成率(%)	0.0	0.0	51.0	184.0	74.0
指標の説明								
指標	住みます芸人イベント参加数 (TV含む)	回	目標	275	200	150		
			実績		257	225		
			達成率(%)	0.0	128.5	150.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	住みます芸人イベント入込客数	人	目標	1,200	1,200	1,000		
			実績		486	570		
			達成率(%)	0.0	40.5	57.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	高校生未来塾事業では、各年の取組みにばらつきがあり、指標(実績)に対する因果関係がはっきりしていないため、施策効果がまだ出ていないと評価します。住みます芸人イベント入込客数について、令和元年度はライブではなく、ボランティアガイドをすることに変更となりました。その結果、イベント入り込み客数が減っています。							

6.事業に対する評価

	効率性に課題		
現状と課題	<p>高校生未来塾事業については、高校生への市内企業等の魅力を伝えるため、各取組みを実施しているが、現時点では実施事業が学生の将来的定住への心象形成へ結びついていないと言いきれない状況である。</p> <p>住みます芸人活用事業については、メディア露出の回数が増え、市内での認知度の高まりを実感していますが、さらに市民認知度を高め、より多くの催事への出演依頼を受け付けていくことにより、市民満足度をさらに向上させていく必要があります。</p> <p>移住就職支援事業については、奨学金返還支援事業補助金の募集を行いました。申請者が15名となり、上限である20名に達しなかったため、継続して周知を図る必要があります。</p>		
成果と改善点	<p>地域おこし協力隊事業については、隊員が竹田Tキャンプの事務局を務め、地域と学生をつなぎ、コーディネートすることで、竹田Tキャンプが効果的に実施されました。</p> <p>住みます芸人活用事業については、小学校でいじめとイジリの違いを授業する「お笑い先生プロジェクト」や、観光地でボランティアガイドに弟子入りする「お笑いガイドプロジェクト」など、新規の取組みを実施しました。また昨年同様毎月無料ライブを実施し、昨年度から継続したファンの獲得に努めました。メディア実績としては、昨年度同様、行政チャンネル内の番組にレギュラー出演したほか、福井テレビの情報番組「おかえりなさ〜い」に火曜パーソナリティーとして1年間レギュラー出演しました。</p> <p>移住就職支援事業については、前年度中に認定した対象者に対し、支援を開始しました。対象者17名のうち、14名から請求があり、2,077,000円を支出しました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>地域おこし協力隊事業については、竹田Tキャンプの事務局を担っているため、今後も継続します。</p> <p>高校生未来塾事業については、引き続き「あわら坂井ふるさと創造推進協議会」において、シビックプライド醸成に効果的な取組みを模索しながら継続します。</p> <p>住みます芸人活用事業については、「お笑い」を通じた様々な活動によって、市民のシビックプライド醸成を図ります。</p> <p>移住就職支援事業については、坂井市に定住して就職する場合に奨学金の返済を支援します。都市部からの移住に係る経済的負担の軽減を図るため、就業、起業に係る移住支援金を支給します。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大事業	101	地域交通対策事業			中事業	01	地域交通対策事業		
小事業	03	空港対策事業			04	鉄道交通対策事業		他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市公共交通計画、えちぜん鉄道交通圏地域公共交通網形成計画他		

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	75,213	59,592	78,951	15,621
人件費	7,043	2,340	3,223	4,704
総事業費	82,256	61,932	82,174	20,325
人員				
正職員	1.05 人	0.35 人	0.46 人	0.70 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	1.05 人	0.35 人	0.46 人	0.70 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	53,088	52,627	1,679	461
一般財源	29,168	9,305	80,495	19,864

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
地域公共交通の維持に対し支援を行うとともに、地域交通利用の啓発活動や利用環境の整備により、利用促進及び利便性の向上を図る。

【事業の概要】

◆公共交通計画策定事業 本庁	2,365 千円
○旅費	11 千円
○委託料 (株)日本海コンサルタント 福井支店	2,354 千円
◆空港対策事業 本庁	683 千円
○負担金	683 千円
◆鉄道交通対策事業 本庁	67,833 千円
○役務費	42 千円
○負担金	752 千円
・えちぜん鉄道高架負担金	130 千円
・えちぜん鉄道駅舎整備負担金	522 千円
・えちぜん鉄道活性化連携協議会負担金	100 千円
◆鉄:○補助金 えちぜん鉄道維持支援事業補助金	52,039 千円
○出資金 並行在来線準備会社設立出資金	15,000 千円
◆鉄道交通対策事業 坂井	4,332 千円
○需用費	650 千円
○役務費	87 千円
○委託料	3,486 千円
○使用料及び賃借料 JR丸岡駅NHK放送受信料	15 千円
○備品購入費 JR丸岡駅舎テレビ購入	94 千円

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	えちぜん鉄道乗者数	人	目標	450,000	470,000	450,000	450,000	450,000
			実績		441,002	445,263	443,502	436,902
			達成率(%)	0.0	93.8	98.9	98.6	97.1
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	北陸新幹線開業を踏まえ、乗車数増を見込んだ指標としたが、効果が出ているとは言い難いと評価する。							

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			<p>えちぜん鉄道は、北陸新幹線開業を踏まえた乗車人数増加効果が出ているとはいえ、サポーターズクラブと連携しながら積極的な魅力創出の取組が必要です。また、JRについては、並行在来線化に向け県等の動向に注視を要します。</p>
成果と改善点	<p>えちぜん鉄道に対して、沿線自治体の連携のもと、設備改修等老朽化対策に対する支援を行い、地域の「生活関連社会資本」として維持するとともに、利用客の利便性向上を図りました。 JR丸岡駅については、利用環境向上を図ることで顧客満足度の向上に努めるとともに、坂井高校で定期券購入を促す周知をし、出張販売をするなどして利用促進を図りました。 地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとして、地域公共交通網形成計画の策定に取りかかりました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>高齢化社会の進展が見込まれる状況を踏まえると、地域鉄道の更なる発展は必要不可欠であるため継続します。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
大	事業	151	港湾振興事業	中	事業	01	港湾振興事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	2	多様な都市活動を支えるまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	2-3	広域ネットワークの形成		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市都市計画マスタープラン		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
福井港を広域ネットワークの拠点と位置付け、地域経済の活性化と産業の発展を目指す。

【事業の概要】

○負担金 490 千円

- ・福井港振興協会負担金 100 千円
- ・日本海にぎわい交流海道ネットワーク負担金 30 千円
- ・県港湾貨物集荷推進事業（福井港）負担金 300 千円
- ・特定地域振興重要港湾活性化協議会負担金 60 千円

○補助金 500 千円

- ・福井臨海工業地帯対策協議会補助金

※過去3年間の商船と取扱貨物量

年度	外航船	内航船	商船計	取扱貨物量
H29年	61隻	1,267隻	1,328隻	1,576,730トン
H30年	73隻	1,337隻	1,410隻	1,705,365トン
R1年	53隻	1,260隻	1,313隻	1,589,326トン

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	990	1,028	1,078	△ 38
	人件費	1,140	468	1,401	672
	総事業費	2,130	1,496	2,479	634
人員	正職員	0.17 人	0.07 人	0.20 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.17 人	0.07 人	0.20 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	990	750	750	240
	一般財源	1,140	746	1,729	394

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	取引貨物量	トン	目標	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
			実績		1,589,326	1,705,365	1,576,730	1,477,585
			達成率(%)	0.0	113.5	121.8	112.6	105.5
指標の説明		経済効果を図る評価指標						
指標	入隻数	隻	目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績		1,313	1,410	1,328	1,400
			達成率(%)	0.0	101.0	108.5	102.2	107.7
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	寄港する船数はほぼ横ばいとなっています。取扱貨物量についても、目標値は超えており一定の活動成果があると評価します。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>			
<p>近年は、取扱貨物量が増加傾向となっていますが、北陸新幹線工事のセメント等の建築資材が中心のため、事業による活動成果と一概に言えないのが現状です。</p>				
<p>成果と改善点</p>	<p>福井港の活性化を図るため、国内船社3社にクルーズ船誘致活動を行うとともに、県内外の94社の企業・団体について福井港の利用を呼び掛けるポートセールスに努めました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>福井港は、坂井市はもとより嶺北地域の広域物流を担う重要拠点であるため、その活性化に向け事業を継続します。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	情報管理費
大	事業	051	情報管理事業	中	事業	01	庁内情報管理事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	2	多様な都市活動を支えるまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	2-4	情報ネットワーク社会の構築		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市情報化計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 行政事務の効率化を図るとともに、情報セキュリティポリシーに基づき、保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持する。

【事業の概要】

- 需用費（消耗品費） 1,109 千円
- 需用費（修繕料） 455 千円
- 役務費（通信運搬費） 8,495 千円
- 役務費（火災保険料） 6 千円
- 委託料 43,146 千円
 - ・ 電算機器保守点検委託料 19,147 千円
 - ・ コピー機保守点検委託料 8,195 千円
 - ・ 業務システム導入委託料 1,088 千円
 - ・ 情報ネットワーク環境構築業務委託料 370 千円
 - ・ 電算機器移設等作業委託料 3,850 千円
 - ・ 備品等処分委託料 195 千円
 - ・ SE派遣委託料 10,301 千円
- 使用料及び賃借料 60,331 千円
 - ・ 電算システムリース料 27,240 千円
 - ・ コピー機リース料 2,100 千円
 - ・ 敷地使用料 4 千円
 - ・ 内部情報系システム使用料 30,987 千円
- 備品購入費（一般備品） 114 千円
- 負担金 1,430 千円
 - ・ 福井県情報セキュリティクラウド事業負担金

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	115,086	105,211	100,934	9,875
	人件費	10,733	9,025	7,357	1,708
	総事業費	125,819	114,236	108,291	11,583
人員	正職員	1.60 人	1.35 人	1.05 人	0.25 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.60 人	1.35 人	1.05 人	0.25 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	3,579	2,088	2,084	1,491
	一般財源	122,240	112,148	106,207	10,092

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	ネットワーク障害事故件数	回	目標	0	0	0	0	0
			実績		0	1	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		情報ネットワーク環境及び電算機器等の障害						
指標	個人情報漏えい事故	回	目標	0	0	0	0	0
			実績		0	0	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		ウイルスメール等の攻撃による個人情報の流出						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	「坂井市情報セキュリティポリシー」に基づき、情報セキュリティ対策に係る取り組みを推進した結果、ネットワーク障害事故などの情報セキュリティインシデントの発生は、ありませんでした。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			
<p>ICT（情報通信技術）における技術的な進展や社会情勢の急激な変化により、担当職員は高度で専門的な知識を有することが求められるとともに、最新のICTに関する技術やセキュリティ対策に関する情報などについても、把握することが必要とされています。</p> <p>また、情報セキュリティ対策の強靱化や業務の電算化によるシステムの導入（更新）やサーバーなどの電算機器の増加により、これまで以上に庁内情報管理事業に関する業務量が増大しており、職員にとって大きな負担となっています。</p>				
成果と改善点	<p>外部委託を通じ、システムエンジニアによる技術的な支援を受けることにより、庁内の情報ネットワークやシステムの運用及びサーバーやパソコン等の電算機器の適切な維持・管理と職員の負担軽減を図っています。</p> <p>また、令和2年度に完成予定の新庁舎の建設にあわせて「新庁舎情報ネットワーク環境構築業務」に着手し、庁内の情報ネットワーク関連機器の更新及び庁内LAN配線の刷新などを実施することにより、簡素で効率的な庁内の情報ネットワーク環境を構築するとともに、業務の効率化と職員の負担軽減を図ります。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	情報管理費
大	事業	051	情報管理事業	中	事業	06	地域情報化推進事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	2	多様な都市活動を支えるまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	2-4	情報ネットワーク社会の構築		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市情報化計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
社会保障・税番号制度における情報連携の運用に伴う事務手続きの簡素化や電子申請による手続きのオンライン化、及び市内公共施設におけるWi-Fi環境やICTを活用したコミュニケーション環境の整備を推進することにより、市民の利便性の向上を図る。	
【事業の概要】	
○ 役務費（通信運搬費）	99 千円
・ フリースポット用フィルタ使用料	
○ 委託料	608 千円
・ IT業務委託料（地域SNS業務委託料）	
○ 備品購入費（一般備品）	150 千円
・ 電算機器備品購入費（フリースポット用無線ルーター）	
○ 負担金	574 千円
・ 福井県電子申請サービス事業負担金	
○ 交付金	5,313 千円
・ マイナンバー中間サーバー設置等事務委任交付金	

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	6,744	3,284	3,459	3,460
	人件費	2,683	2,006	4,414	678
	総事業費	9,427	5,290	7,873	4,138
人員	正職員	0.40 人	0.30 人	0.63 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.40 人	0.30 人	0.63 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	2,391	0	0	2,391
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	7,036	5,290	7,873	1,747

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	電子申請の件数	件	目標	600	600	600	600	500
			実績		1,211	1,077	1,043	888
			達成率(%)	0.0	201.8	179.5	173.8	177.6
指標	指標の説明	福井県電子申請サービスを活用した電子申請の件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	福井県電子申請サービスを活用した電子申請の件数は、毎年度、増加しています。 市民の利便性の向上と質の高い行政サービスを提供するため、引き続き、行政手続等のオンライン化の推進に努めます。							

6.事業に対する評価

	有効性に課題		
現状と課題	<p>「すぐ使える」「簡単」「便利」な行政サービスを実現するため、行政手続等におけるオンライン化、情報システムの改革及び業務の見直しの推進が求められています。</p> <p>また、情報発信ツールとしてのSNSの多様化等により地域SNS「わいわeーねっとさかい」の利用が低調になっているため、その特性を活かした情報発信を強化することにより、市民の交流や地域の活性化の促進を図ることが課題となっています。</p> <p>さらに、中・長期的には、ICT（情報通信技術）をめぐる技術の進展に対する対応や国が目指すべき未来の姿として提唱している「Society5.0」の実現に向けた先進情報技術の活用（導入）が、今後の大きな課題として考えられています。</p>		
成果と改善点	<p>「第二次坂井市総合計画」の策定にあわせて、ICT活用の観点から、総合計画における各施策を推進するための下支えとなる個別計画として、また、これまで策定されていた「坂井市情報化計画」を引き継ぐ、本市における情報化を推進する新しい計画として、令和2年3月に「坂井市ICT活用推進計画」を策定しました。</p> <p>本計画の推進にあたっては、企画、情報化推進等の管理部門と住民制度、健康・福祉、子育て等の実施部門との連携、協力が不可欠となるため、「坂井市情報化推進委員会」において全庁的な連携を図りながら、情報化施策の推進を図ることとします。</p> <p>また、毎年度、個別政策（取組項目）の取り組み状況について「PDCAサイクル」を実施することにより進捗状況等を管理し、その効果に関する評価・分析を行うとともに、その結果に基づき、必要に応じて「坂井市ICT活用推進計画」の見直しを行います。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	情報管理費
大	事	業	101	広域圏事業	中	事	業	01	広域圏事務事業
小	事	業							他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市情報化計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

福井坂井地区広域市町村圏事務組合において、基幹系システム（総合行政情報システム）を共同利用することにより、システム運用経費の削減や業務の効率化を図る。

【事業の概要】

○ 負担金 167,041 千円

- ・ 広域市町村圏事務費負担金 26,227 千円
- ・ 広域市町村圏電算負担金 140,814 千円

共同利用システム（合計 24システム）

分野	業務名	分野	業務名	分野	業務名	
住民記録	住民記録(外国人登録含む)	市税	個人住民税	福祉	児童手当	
	印鑑登録		申告支援		福祉総合	
	選挙登録		法人住民税		健康管理	
	法人記録・住登外		固定資産税		子ども子育て支援	
その他	学校教育		軽自動車税		児童扶養手当	
	農地基本台帳(※)		国民健康保険税		障害者自立支援	
	国民年金		収納管理（口座）		国民健康保険(資格・給付)	
	交通災害共済		滞納管理		後期高齢者	

(※) 令和2年1月末をもって廃止

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	167,041	191,038	223,767	△ 23,997
	人件費	5,366	3,008	3,854	2,358
	総事業費	172,407	194,046	227,621	△ 21,639
人員	正職員	0.80 人	0.45 人	0.55 人	0.35 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.80 人	0.45 人	0.55 人	0.35 人
財源内訳	国県支出金	19,543	694	5,778	18,849
	その他特定財源	0		14,078	0
	一般財源	152,864	193,352	207,765	△ 40,488

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	共同利用システム数	システム	目標	23	24	24	24	24
			実績		23	24	24	24
			達成率(%)	0.0	95.8	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	福井坂井地区広域市町村圏事務組合電算システムの管理運営及び個人情報の保護に関する条例に基づき、電算システムの共同利用を行いました。 なお、全国農地情報公開システムへの移行に伴い、令和2年1月末をもって農地基本台帳システムの利用を廃止したため、共同利用システム数が23となりました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			平成27年7月22日に坂井市、あわら市及び永平寺町の3市町及び広域圏が締結した「確認書」に基づき、基幹系システムの共同利用に要する費用（電算共同利用費負担金）を支出していますが、3市町間の負担割合の算出方法の妥当性・合理性についての検討が必要であると考えています。
成果と改善点	現行の総合行政情報システムの契約期間が令和3年10月に満了するため、令和3年11月の次期システムの契約にあわせて、平成27年7月22日に締結した「確認書」において定める3市町間の負担割合についての協議を行います。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計調査総務費
大	事業	051	統計管理事業	中	事業	01	統計管理事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総合政策部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		企画情報課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、統計調査員確保対策事業委託要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コ ス ト	事業費	434	421	423	13
	人件費	3,578	3,343	2,523	236
	総事業費	4,012	3,764	2,946	249
人 員	正職員	0.40 人	0.50 人	0.36 人	△ 0.10 人
	臨時職員	0.50 人	0.00 人	0.00 人	0.50 人
	人員計	0.90 人	0.50 人	0.36 人	0.40 人
財 源 内 訳	国県支出金	41	34	35	7
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,971	3,730	2,911	242

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】</p> <p>経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を推進するとともに、市民に対して統計調査業務の重要性、必要性等の啓発活動を実施することにより、正確で迅速な統計調査事業の実施を目指す。</p>	
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費（消耗品費） 41 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事務用消耗品 ○需用費（印刷製本費） 193 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・統計年報印刷費 ○補助金 200 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・坂井市統計協会運営補助金 	

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	統計調査員確保対策事業の登録基準数	人	目標	179	179	179	179	179
			実績	77	79	81	84	79
			達成率(%)	43.0	44.1	45.3	46.9	44.1
指標	指標の説明	実績は、各年度における4月1日現在の市統計協会の会員数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	目標値は、国の統計調査員確保対策事業の登録基準数（平成28年経済センサスー活動調査の調査区数に2分の1を乗じて得た数）としています。 達成率の数値は低くなっていますが、各種調査における調査員の確保に支障をきたしている状況にはありません。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	市統計協会の運営及び活動に対する支援を行うとともに、統計調査員の確保とその資質向上に努めました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	統計調査費
大	事業	051	統計調査事業	中	事業	01	国勢調査事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	統計法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

「国勢調査」は、国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、5年ごとに実施される。

・調査基準日 令和2年（2020年）10月1日 【事前準備】

【事業の概要】

- 職員手当等 45 千円
 - ・ 時間外勤務手当
- 需用費（消耗品費） 21 千円
 - ・ 資料購入代
- 委託料 6 千円
 - ・ コピー機保守点検委託料
- 使用料及び賃借料 11 千円
 - ・ コピー機リース料

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	83		83	
	人件費	1,543		1,543	
	総事業費	1,626	0	0	1,626
人員	正職員	0.23 人			0.23 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.23 人	0.00 人	0.00 人	0.23 人
財源内訳	国県支出金	83			83
	その他特定財源	0			0
	一般財源	1,543	0	0	1,543

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標に基づく評価	統計法に基づく法定受託事務のため、目標・実績とする指標はありません。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	令和2年国勢調査の実施に向けて、調査区設定に係る事務を実施しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	法定受託事務のため評価しないこととします。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	統計調査費
大	事業	051	統計調査事業	中	事業	21	全国家計構造調査事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	統計法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

「全国家計構造調査」は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として、5年ごとに実施される。

・調査の期間 令和元年（2019年）10月及び11月の2か月間 【本調査】

【事業の概要】

- 報酬 1,604 千円
 - ・ 調査員・指導員報酬
- 職員手当等 52 千円
 - ・ 時間外勤務手当
- 報償費 288 千円
 - ・ 調査協力者謝礼
- 需用費（消耗品費） 38 千円
 - ・ 事務用消耗品費
- 役務費（通信運搬費） 23 千円
 - ・ 郵便料
- 委託料 23 千円
 - ・ コピー機保守点検委託料
- 使用料及び賃借料 12 千円
 - ・ コピー機リース料

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	2,040			2,040
人件費	3,555			3,555
総事業費	5,595	0	0	5,595
人員				
正職員	0.53 人			0.53 人
臨時職員	0.00 人			0.00 人
人員計	0.53 人	0.00 人	0.00 人	0.53 人
財源内訳				
国県支出金	2,013			2,013
その他特定財源	0			0
一般財源	3,582	0	0	3,582

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標に基づく評価	統計法に基づく法定受託事務のため、目標・実績とする指標はありません。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	各町ごとに選定された8つの調査単位区において、91世帯を対象に基本調査及び簡易調査を実施しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	法定受託事務のため評価しないこととします。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	統計調査費
大事業	051	統計調査事業			中事業	31	工業統計調査事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	統計法、工業統計調査規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

「工業統計調査」は、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るとともに、経済センサス-活動調査の実施中間年における経済構造統計を作成することを目的として、毎年実施される。

・調査基準日 令和元年（2019年）6月1日 【本調査】

【事業の概要】

- 報酬 885 千円
 - ・ 調査員・指導員報酬
- 職員手当等 18 千円
 - ・ 時間外勤務手当
- 需用費（消耗品費） 20 千円
 - ・ 事務用消耗品費
- 需用費（食糧費） 4 千円
 - ・ 説明会お茶代
- 役務費（通信運搬費） 8 千円
 - ・ 郵便料
- 委託料 11 千円
 - ・ コピー機保守点検委託料
- 使用料及び賃借料 11 千円
 - ・ コピー機リース料

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	957	965	921	△ 8
	人件費	1,543	1,404	1,401	139
	総事業費	2,500	2,369	2,322	131
人員	正職員	0.23 人	0.21 人	0.20 人	0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.23 人	0.21 人	0.20 人	0.02 人
財源内訳	国県支出金	955	963	8	△ 8
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,545	1,406	2,314	139

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標に基づく評価	統計法に基づく法定受託事務のため、目標・実績とする指標はありません。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	360調査区において、589の製造業を営む事業所を対象に調査を実施しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	法定受託事務のため評価しないこととします。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	統計調査費
大	事業	051	統計調査事業	中	事業	41	学校基本調査事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	統計法、学校基本調査規則第2条			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】</p> <p>「学校基本調査」は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、毎年実施される。</p> <p>・調査基準日 令和元年（2019年）5月1日 【本調査】</p> <p>【事業の概要】</p> <p>○ 需用費（消耗品費） 31 千円</p> <p>・事務用消耗品費</p>
--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	31	30	30
	人件費	134	0	490
	総事業費	165	30	520
人員	正職員	0.02 人	0.00 人	0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.02 人	0.00 人	0.07 人
財源内訳	国県支出金	31	30	30
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	134	0	490

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標に基づく評価	統計法に基づく法定受託事務のため、目標・実績とする指標はありません。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	幼稚園14園、幼保連携型認定こども園3園、小学校19校、中学校5校、専修学校1校及び各種学校1校を対象として調査を実施しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	法定受託事務のため評価しないこととします。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	統計調査費
大	事業	051	統計調査事業	中	事業	46	農林業センサス事業		
小	事業						他	事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	統計法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

我が国の農林業・農山村の実態を明らかにし、我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業の推進に必要な資料を得ることを目的として、5年ごとに実施される。

・調査基準日 令和2年（2020年）2月1日 【本調査】

【事業の概要】

- 報酬 6,076 千円
 - ・ 調査員・指導員報酬
- 職員手当等 294 千円
 - ・ 時間外勤務手当
- 需用費（消耗品費） 120 千円
 - ・ 事務用消耗品費
- 需用費（食糧費） 20 千円
 - ・ 説明会お茶代
- 役務費（通信運搬費） 82 千円
 - ・ 郵便料
- 委託料 141 千円
 - ・ コピー機保守点検委託料
- 使用料及び賃借料 13 千円
 - ・ コピー機リース料

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	6,746		6,746	
	人件費	5,568		5,568	
	総事業費	12,314	0	0	12,314
人員	正職員	0.83 人			0.83 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.83 人	0.00 人	0.00 人	0.83 人
財源内訳	国県支出金	6,880			6,880
	その他特定財源	0			0
	一般財源	5,434	0	0	5,434

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標に基づく評価	統計法に基づく法定受託事務のため、目標・実績とする指標はありません。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	経営耕地面積が30a以上ある農林業経営体の客体候補（5,939客体）を対象に調査を実施しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	法定受託事務のため評価しないこととします。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	統計調査費
大事業	051	統計調査事業			中事業	66	経済センサス基礎調査事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	統計法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

「経済センサス-基礎調査」は、我が国のすべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的として、5年ごとに実施される。

・調査の期間 令和元年（2019年）6月から11月まで 【本調査】

【事業の概要】

- 報酬 698 千円
 - ・ 調査員報酬
- 職員手当等 36 千円
 - ・ 時間外勤務手当
- 需用費（消耗品費） 24 千円
 - ・ 事務用消耗品費
- 需用費（食糧費） 2 千円
 - ・ 説明会お茶代
- 役務費（通信運搬費） 3 千円
 - ・ 郵便料
- 委託料 10 千円
 - ・ コピー機保守点検委託料
- 使用料及び賃借料 16 千円
 - ・ コピー機リース料

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	789		789	
	人件費	2,214		2,214	
	総事業費	3,003	0	0	3,003
人員	正職員	0.33 人			0.33 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.33 人	0.00 人	0.00 人	0.33 人
財源内訳	国県支出金	789			789
	その他特定財源	0			0
	一般財源	2,214	0	0	2,214

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標に基づく評価	統計法に基づく法定受託事務のため、目標・実績とする指標はありません。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	6月から11月の6か月間、2か月ごとに3ブロック、市内全域（9ブロック）において、すべての事業所を対象に調査を実施した。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	法定受託事務のため評価しないこととします。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	統計調査費
大事業	051	統計調査事業			中事業	71	経済センサス試験調査事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	統計法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

「経済センサス-活動調査 試験調査」は、令和3年6月に実施される「経済センサス-活動調査」に先立ち、調査方法や調査票の設計等が適切かどうかなどについて検証するとともに、「経済センサス-活動調査」の実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的として、総務省及び経済産業省が指定する地域に所在する民営事業所を対象として実施される。

・調査基準日 令和元年（2019年）10月1日 【本調査】

【事業の概要】

○ 報酬	316 千円
・ 調査員報酬	
○ 職員手当等	45 千円
・ 時間外勤務手当	
○ 旅費	151 千円
・ 特別旅費	
○ 需用費（消耗品費）	19 千円
・ 事務用消耗品費	
○ 役務費（通信運搬費）	3 千円
・ 郵便料	
○ 委託料	5 千円
・ コピー機保守点検委託料	
○ 使用料及び賃借料	6 千円
・ コピー機リース料	

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	545		545	
	人件費	872		872	
	総事業費	1,417	0	0	1,417
人員	正職員	0.13 人			0.13 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.13 人	0.00 人	0.00 人	0.13 人
財源内訳	国県支出金	545			545
	その他特定財源	0			0
	一般財源	872	0	0	872

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標に基づく評価	統計法に基づく法定受託事務のため、目標・実績とする指標はありません。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	試験調査を実施する地域として、総務省及び経済産業省から坂井市が指定を受けたため、31調査区において、民営事業所を対象に調査を実施しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	法定受託事務のため評価しないこととします。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	12	寄附市民参画基金費
大	事	業	051	寄附市民参画基金	中	事	業	01	寄附市民参画基金
小	事	業							他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		企画情報課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方税法等の一部を改正する法律、所得税法、法人税法			
根拠例規	有	坂井市寄附による市民参画条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井市寄附市民参画条例により、市民等が提案した事業の中から、寄附者が指定した事業の財源に寄附金を充てるため、寄附市民参画基金を設置して広く寄附を募る。

【事業の概要】

○積立金 555,685 千円

寄附市民参画基金の状況（年度末）

（単位：千円）

平成29年度末 現在高 ①	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
324,158	344,961	555,685	534,882

（参考）各政策メニューごとの平成30年度末基金残高

政策メニュー名	基金残高
協働	77,370 千円
教育	100,451 千円
環境	74,408 千円
文化	103,933 千円
三国	43,236 千円
丸岡	593 千円
春江	38,494 千円
坂井	681 千円
市長	95,716 千円
合計	534,882 千円

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	884,901	555,685	450,851	329,216
	人件費	1,476	3,810	2,943	△ 2,335
	総事業費	886,377	559,495	453,794	326,881
人員	正職員	0.22 人	0.57 人	0.42 人	△ 0.35 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.22 人	0.57 人	0.42 人	△ 0.35 人
財源内訳	国県支出金	613	925	626	△ 312
	その他特定財源	884,288	554,760	450,225	329,528
	一般財源	1,476	3,810	2,943	△ 2,335

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	寄附市民参画制度による事業化数	件	目標	7	5	3	3	2
			実績		12	5	2	2
			達成率(%)	0.0	240.0	166.7	66.7	100.0
指標	指標の説明							
独自指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							

指標に基づく評価 目標を大きく上回る事業数を事業化することができた。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	寄附金を基金運用することで、寄附者の意向を尊重した浄財の管理を行っています。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	基金を管理するための事業であり、評価しないこととします。